

令和6年2月

湖西市定例記者会見



令和6年度予算(案)について

- ◎ 令和6年度予算(案)のポイント
「働くまち」から「働いてくらすまち」へ
- ◎ 令和6年度予算(案)の概要

参考資料

- ◆ グランドオープンイベント 浜名湖パークビレッジフェスタ
- ◆ 3月行事予定について
- ◆ 広報こさい2月15日号

令和6年2月9日

湖西市

令和6年度 予算(案)のポイント



「働くまち」から 「働いて暮らすまち」へ



令和6年2月
湖西市



うなぼん

1. 予算編成の基本姿勢と概要

新型コロナウイルス感染症が「第5類感染症」に移行され、行動制限も撤廃となり、社会経済活動もコロナ禍前のにぎわいがもどってきました。

令和6年度予算は、最低限のコストで最大限の効果・成果を上げるため、行政サービスを低下させることなく、事業の見直しや改善を進め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。

○ 4本の柱

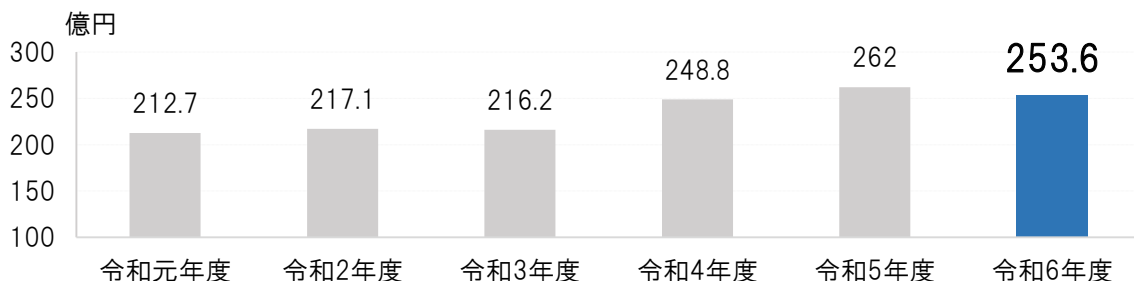
- ① 安全・安心、医療、福祉
- ② 結婚、出産、子育て、教育 ～少子化対策・子育て支援の充実～
- ③ 産業の振興
- ④ 観光・シティプロモーション

- ・ モノづくり人材育成・産業ネットワークの構築
- ・ 住宅・工業用地の確保
- ・ カーボンニュートラルの推進
- ・ DXの推進、水道スマートメーターの活用
- ・ 持続可能な公共交通

当初予算額の比較

合計	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計	253.6億円	262.0億円	▲8.4億円・▲3.2%
総額	445.9億円	457.5億円	▲11.5億円・▲2.5%

一般会計当初予算額の推移



本市は、企業活動が活発で地域の稼ぐ力は強いものの、市外からの通勤者が多く、市外への所得流出が大きい構造となっていますので、昼夜間人口の差の解消を目指し、移住・定住の促進を継続して重点的に行っています。

目玉事業



少子化・人口減少対策

1,224万円

- ①第3子以降の中学・高校等入学に係る学用品費用の補助
- ②特定不妊治療費・男性不妊治療費の補助
- ③マッチングアプリ「ペアーズ」と連携した婚活支援など、少子化・人口減少への歯止めを図ります。



子育て支援の拡充

1億9,133万円

- ①市立中学校の給食費無償化
- ②地域子育て支援拠点（新所・西部）の増設
- ③産後ケアの拡充・預かり保育の拡充など、ライフステージに応じた子育て支援を強化します。



モノづくり産業振興の推進

2億2,002万円

モノづくり人材の育成や中小企業の支援を一体的に推進します。また、市内高校における職業訓練について、地元企業と連携し、科学系カリキュラム拡充や対象生徒拡大など、事業拡充を図ります。



住宅・工業用地の確保

9,888万円

中心市街地の民間宅地開発を促進するため、賃貸住宅等への奨励金制度を新設します。また、新たな工業用地のニーズに対応するため開発可能性調査などを進めます。



カーボンニュートラルの実現に向けて

7,558万円

脱炭素推進室を設置し、省エネ設備・家電購入支援や金融機関と連携した中小事業者支援などを実施します。また、バイオガス発電再生可能エネルギーの可能性調査などを実施します。



観光・シティプロモーション

291万円

「浜名湖花博2024」に合わせたイベント開催に加え、花博閉会後の継続した舟運・遊覧事業の実証実験や、キャラクター「うなぼん」などを通じ、市内外に本市の魅力を発信していきます。



令和6年度の重点施策

戦略① 安全・安心、医療、福祉

項目	主な内容	予算額	所管
1 持続可能な地域医療体制の構築			
持続可能な地域医療体制の構築	<p>Medi-Netこさいを活用し、地域医療の様々な課題について関係機関と協議していきます。</p> <p>※Medi-Netこさい…浜名医師会、浜名病院、湖西病院、消防本部と健康福祉部で構成される組織</p>	51万円	健康増進課
新規 看護師確保	<p>浜松市(浜松医療センター)との連携協定を活用し、将来市内の医療施設において看護師になろうとする者に対し修学資金を貸与する制度を開始します。</p>	418万円	健康増進課
2 災害に強いまちづくりの推進			
津波防災対策	<p>海釣公園の津波対策施設等の整備を行います。</p> <p>また、源太山急傾斜地崩壊対策事業として擁壁などの整備を行います。</p>	1億328万円	危機管理課
	<p>災害弱者が災害時に安心して避難生活を送ることができるように、福祉避難所に非常用トイレを整備します。</p>	76万円	地域福祉課
災害に強い河川整備の推進	<p>災害による被害を最小限に抑える河川整備や改修を行います。</p>	650万円	土木課



項目	主な内容	予算額	所管
3 市民の安全・安心を守る施設の充実			
	消防防災センターの建設	6億1,094万円	消防総務課 警防課
新規	市役所新庁舎建設	3,379万円	資産経営課
	笠子廃棄物処分場の拡張整備	9,403万円	廃棄物対策課
4 地域公共交通の推進			
	地域公共交通（自治体ライドシェア含む）	940万円	都市計画課 企画政策課
5 高齢者福祉の充実			
新規	補聴器購入費・バス等利用券の補助	644万円	高齢者福祉課



戦略② 結婚、出産、子育て、教育

項目	主な内容	予算額	所管
1 ライフステージに応じた支援			
新規 多子世帯修学費用支援	第3子以降の中学・高校等入学に係る学用品費用を補助する制度を新設します。	658万円	こども政策課
新規 中学校給食費無償化	市立中学校等に在学する生徒の給食費無償化を実施します。（令和6年10月開始）	5,730万円	教育総務課
新規 婚活支援	国内最大級の恋活・婚活マッチングアプリ「ペアーズ」と連携し、オンラインセミナーなどを通じて結婚を希望する独身男女の出逢いの機会を創出します。	110万円	企画政策課
新規 特定不妊治療費の補助	特定不妊治療または男性不妊治療を受けた方に対して、保険診療適用外で全額自己負担となった治療費用を補助します。	456万円	こども未来課
産後ケアの充実	産後2か月頃までの授乳相談を、湖西病院や在宅助産師の訪問により、気軽に受けられるように、利用券を配布します。	246万円	こども未来課
預かり保育の充実	のびのび預かり保育を週4日から週5日に拡大します。 また、満1歳の受入日も週2日から週3日に拡大します。	137万円	こども未来課

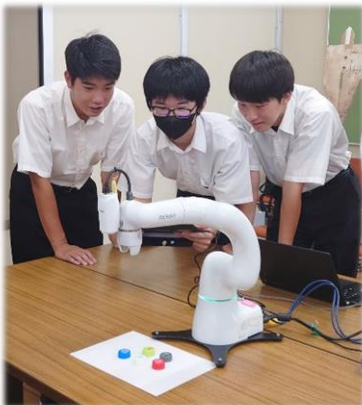


項目	主な内容	予算額	所管
2 子どもたちの教育環境の最適化の推進			
新規 いじめへの 対応力の向上	市長部局において、いじめの早期発見・解決等を担う専門部署の設置を進めていきます。 また、教育委員会部局に第三者委員会を常設します。	45万円	学校教育課 こども 政策課
新規 スクールロイ ヤー・生徒指導 相談員の活用	子どもをとりまく諸課題の解決に向けて、スクールロイヤーや生徒指導相談員を活用し、学校が指導・助言を受けられる体制を整えます。	73万円	
教育施設の整備	児童・生徒が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、鷺津中学校中校舎・北校舎長寿命化、新居小学校南校舎トイレ改修などを実施します。	(R6年度当初) 6億8,874万円 (R5年度補正) 6,804万円	教育総務課
3 地域子育て支援拠点施設整備			
新規 地域子育て支援 拠点の増設 (新所・西部)	旧新所幼稚園を改修し、発達に課題がある児童とその保護者に対する相談支援機能を付加した、市内2カ所目となる子育て支援拠点を開設します。 また、市西部地区に民間のこども園等と連携して市内3カ所目となる子育て支援拠点の整備を目指します。	1億3,020万円	こども 未来課 こども 政策課
4 スポーツによる地域活性化			
スポーツによる 地域活性化	市内中学生とその保護者や指導者を対象に、栄養講座を新たに実施します。 また、新規1団体含むプロスポーツ5団体等と連携した事業の実施、ジュニアスポーツクラブ参加費の補助や学校部活動の地域移行の検討を継続して行います。	611万円	スポーツ・ 生涯学習課 学校教育課



戦略③ 産業振興

項目	主な内容	予算額	所管
1 KOSAI モノづくり産業振興ビジョンの推進			
モノづくり産業振興の推進	<p>市内のモノづくり産業の持続的な発展のため、人材育成と企業支援を一体的に推進します。</p> <p>①子どもたちのモノづくりに触れる機会の創出（工場見学や出前講座、イベント開催、技能五輪見学等）</p> <p>②湖西高校・新居高校を対象とした就職イベントの開催</p> <p>③多様な働き方を望む求職者と市内企業のマッチング支援</p> <p>④中小企業向けの販路拡大やDX推進に係る費用の一部を補助</p> <p>⑤「高校生職業訓練」の拡充（対象者を市内在学から在学・在住へ拡充、新居高校による科学系カリキュラムの拡充など、地元企業と連携した新たな授業支援）</p> <p>⑥工場の新設等をする企業に対する奨励金支援</p>	2億2,002万円	産業振興課
2 土地利活用の一体的推進			
住宅・工業用地の確保	<p>中心市街地の民間宅地開発を促進し、住宅用地の確保につなげます。</p> <p>①賃貸住宅等への奨励金制度新設</p> <p>②土地提供者及び開発事業者への奨励金制度継続</p> <p>また、新たな工業用地のニーズに対応するため、調査等を進めます。</p> <p>①バッテリーロード沿いの内山地区</p> <p>②バッテリーパーク北側地区</p> <p>③浜松湖西豊橋道路IC 予定地周辺</p>	9,888万円	都市計画課 土木課



湖西バッテリーパークの様子（令和5年11月時点）

項目	主な内容	予算額	所管
3 「佐吉の郷」スタートアップ支援事業及び官民共創の推進			
新規 官民共創の推進	「ソーシャルX」の「逆プロポ・コンシェルジュサービス」を活用し、官民共創による行政課題の解決を推進します。 ※ソーシャルX…地方公共団体と企業をつなげる中間支援企業	220万円	企画政策課
「佐吉の郷」スタートアップ支援事業	豊田佐吉翁のふるさととして、創業支援を拡充します。空き店舗等やクラウドファンディングを活用した創業・新事業への取り組み支援に加え、市と連携し、地域課題の解決に向けた実証実験を行う中小企業等を補助する制度を新たに開始します。	585万円	産業振興課
4 畜産臭気対策の推進			
畜産臭気対策の推進	全養豚事業者が実施した臭気対策の成果を検証し、さらなる改善策の検討・実施につなげていきます。 また、畜産事業者が実施する臭気対策に係る経費に対し補助を行います。	1,597万円	環境課 産業振興課



湖西市「佐吉の郷」スタートアップ支援事業

空き店舗等利活用出店事業 (継続)

空き店舗等を利活用し、新規出店を行う法人や個人に対して、空き物件の改修費用や設備の購入費用等の一部を補助

資金調達支援事業 (継続)

クラウドファンディングを活用して創業や新製品の開発に取り組む中小事業者を支援。クラウドファンディング仲介事業者に支払う手数料の一部を補助

実証実験事業 (新規)

スタートアップ企業等が、地域課題や市民サービスの向上のため、市内で革新的技術やサービス等の実用化に向けた実証実験を実施



戦略④ 観光・シティプロモーション

項目	主な内容	予算額	所管	
1 新居弁天公園を起点とした観光振興の推進				
新規	「浜名湖花博2024」関連事業	291万円	文化観光課 産業振興課	
	「浜名湖花博2024」関連事業			「浜名湖花博2024」に合わせ、中根金作庭園ツアー、マルシェや市内主要拠点の周遊ツアーなど独自イベントを実施し、県内外から浜名湖地域へ来訪された方の湖西市への誘客に努めていきます。
	舟運・遊覧事業の実証実験			舟運、又は遊覧事業の観光での活用を検討するため、実証実験を実施します。
浜名湖パークビレッジとの連携	「浜名湖パークビレッジ」のグランドオープンを契機に、民間事業者と観光協会、湖西市の三者で更なる新居弁天地域の賑わい創出に向け連携していきます。			
2 移住・定住プロモーション戦略・観光プロモーションの推進				
移住・定住プロモーション	県外で生活・活躍する湖西市出身者や縁のある方などを対象に交流会を開催し、更なる移住定住の促進を図ります。また、キャラクター「うなぼん」の公式ソング作成や各種イベント参加により、湖西市の知名度向上を図ります。	417万円	秘書広報課	
3 空き家対策の推進				
新規	空き家対策の推進	233万円	建築住宅課	
	空き家の状況を管理するため、電子台帳を導入します。また、空き家バンクで、360度カメラを利用した内覧ができるようにします。			



横断的施策① カーボンニュートラルの実現に向けて

項目	主な内容	予算額	所管
新規 1 生活者支援	個人向けの省エネ家電購入に要した費用に対し補助を行い、家庭における省エネルギー化を推進します。	(R5年度補正) 2,485万円	環境課 (脱炭素推進室)
2 中小企業等支援	中小企業者等の省エネ設備の導入支援、省エネ診断・分析に要した費用に対し補助を行います。 また、市内金融機関と連携し、省エネ設備投資への利子補給や温室効果ガス排出量削減計画の作成支援などによりカーボンニュートラルの推進を図ります。	(R6年度当初) 911万円 (R5年度補正) 2,474万円	
3 行政におけるゼロカーボン化	市内の再生可能エネルギー源の確保策として、バイオマス資源を活用した発電の可能性を調査します。 また、既存の公共施設及び今後新設する公共施設において、太陽光発電や電気自動車用充電設備の設置を検討します。	1,688万円	

環境と産業の持続可能な未来を実現する

湖西市版 ゼロカーボンシティ宣言



① 省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及

住宅等の省エネ化の推奨、太陽光発電等の普及

② 「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援

太陽光発電導入等の推進、脱炭素経営への支援

③ オール湖西による脱炭素型社会の形成に向けた、地球温暖化に対する意識啓発

ゼロカーボン講座やイベント、環境学習の開催

④ 行政におけるゼロカーボン化の推進

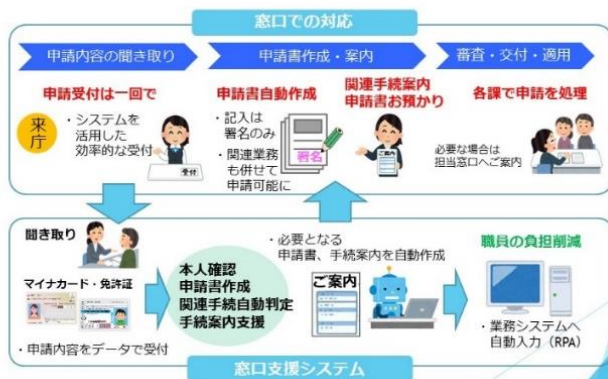
・地域マイクログリッドの構築 ・公用車の次世代自動車化、太陽光発電等の導入



横断的施策② DXの推進

項目	主な内容	予算額	所管
新規 1 「書かない」窓口システムの導入	市民が、転入・転出などの届出や、証明発行を受けるため来庁した際、素早く一度にまとめて手続きや案内ができるよう、「書かない」窓口システムを導入します。	3,903万円	DX推進課
新規 2 dボタンによる情報発信	テレビのリモコンの「dボタン」を押すだけで、湖西市が発信する情報を確認できる「dボタン広報」を新たに開始します。	69万円	秘書広報課
新規 3 文書管理システムの導入	令和7年度運用開始に向け、文書管理システムを構築し、ペーパーレス化を推進します。	1億1,786万円	DX推進課
4 水道スマートメーターの推進	市内全域の量水器を令和9年度までにスマートメーターへ変更し、デジタル化に伴う検針業務の効率化・合理化、時間帯別料金体系の検証を進めていきます。	1億3,462万円	水道課

「書かない窓口」への取組み



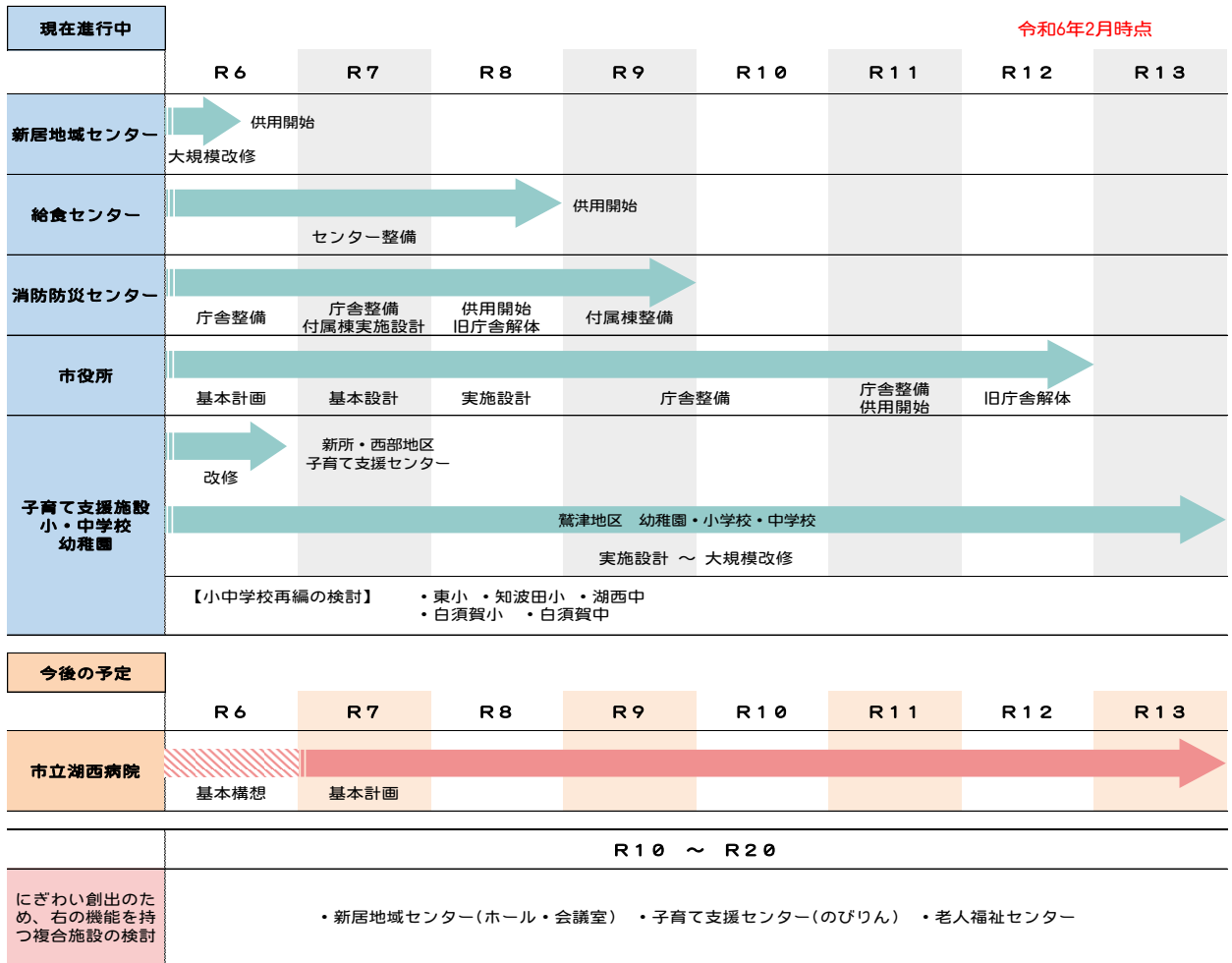
湖西市の広報情報

- 重要 津波注意報の発表に伴う注意...
- 暮らし マイナナンバーカード関係手続...
- 行政情報 令和5年度一般廃棄物処理実...
- 子育て 令和6年度の放課後児童クラ...
- イベント 第83回青春ポップスコンサ会...
- 健康・福祉 湖西市保健推進員の活動につ...

マイナナンバーカード関係手続き夜間休日開庁日・予約について (00/00 00/00)

◆マイナナンバーカード関係手続き予約
 夜間・休日窓口は予約した方のみ手続きが可能です。
 平日8時30分から17時15分は、予約なしでも手続きができます。
 夜間・休日での手続きには、希望日の4日前までに予約が必要です。
 予約がない場合、お越しいただいても手続きができませんのでご注意ください。

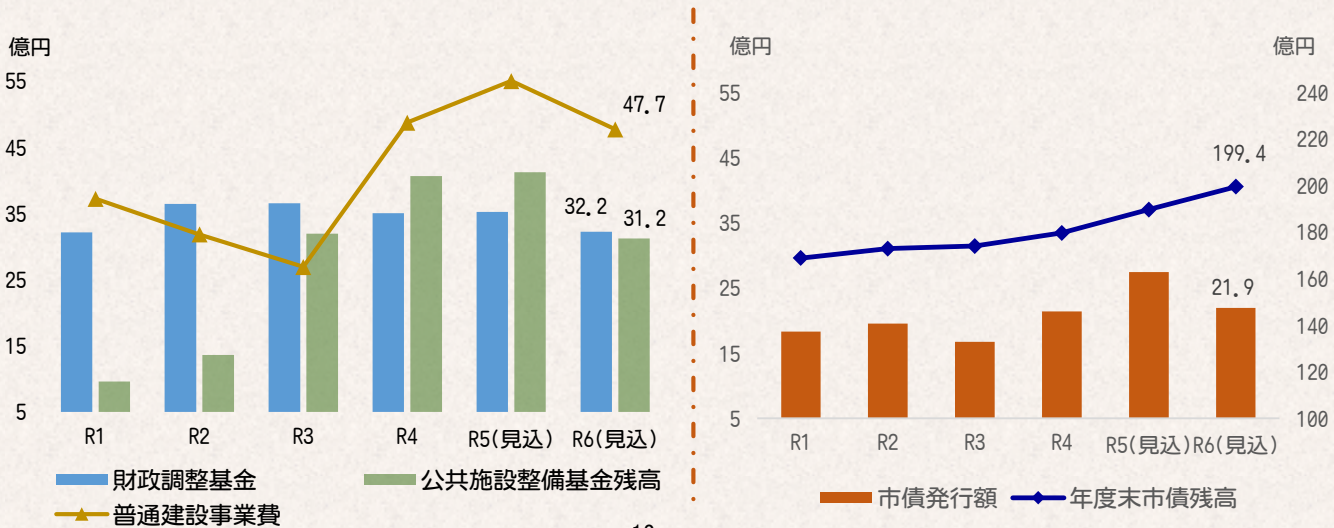
横断的施策③ 公共施設の再編計画(概要)



① 限られた財源の有効活用 ② 堅実で持続可能な財政運営

公共施設等の老朽化に伴う
改修・更新にかかる経費の増加

- 財政調整基金取崩額(当初) R05年度 8.8億円 → R06年度 8.0億円
- 市債発行額(繰越分除く) R05年度 27.4億円 → R06年度 21.9億円
- 市債残高 R05年度 189.6億円 → R06年度 199.4億円



結婚、出産、子育てにやさしく選ばれるまちづくりの推進



切れ目のない支援により、安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりの更なる充実を図る

結婚

妊娠・出生

未就学児

小学校
中学校

高校
大学等

令和6年度からの新たな取り組み

NEW

出会い プロジェクト

- ・(株)ウレカと出会い促進に係る連携協定を締結 (R5.11)
- ・恋活婚活マッチングアプリ「ペアーズ」利用1か月分のギフトコードの提供
- ・婚活セミナー開催 など

特定不妊治療費の一部補助

- ・特定不妊治療、男性不妊治療費の補助

産後ケアの充実

- ・産後2か月までの産婦の授乳相談利用料の補助

地域子育て支援センター開設

- ・旧新所幼稚園に2か所目のセンターを開設（発達相談支援機能を付加）
- ・民間こども園等と連携し、西部地域へ3か所目のセンターの開設準備

NEW

中学校給食費無償化

- ・対象：市立中学校等に在学の生徒（約1,500人）
- ・開始：令和6年10月

NEW

多子世帯修学支援

- ・対象：こども3人以上世帯
- ・内容：第3子以降が中学・高校に入学する際の学用品購入費用を支援

NEW

いじめ対策

- ・市長部局にいじめ防止対策準備室を設置
- ・教育委員会に常設の第三者委員会を設置
- ・スクールロイヤー、生徒指導相談員の活用

令和5年度までの主な取組

新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金 (H30～)



子育て関連情報のプッシュ型配信 (R5～)



小学生～高校生まで医療費無償化 (H30～)

マタニティタクシーの補助 (R4～)

保育料第2子以降無償化 (R5.9～)



妊娠出産時家事援助サービス等利用費補助 (R5～)

放課後児童クラブ運営



住もっか「こさい」定住促進奨励金 (R元～)

出逢い促進プロジェクト（婚活支援）



国内最大級の恋活・婚活マッチングアプリ「ペアーズ」と連携。オンラインセミナーなどを通じて結婚を希望する独身男女の出逢いの機会を創出します。

（連携内容）

市内在住、在勤者を対象とした事業

（例）・恋活・婚活に関するオンラインセミナー

- ・「ペアーズ」を1カ月利用できるギフトコードの提供
- ・ペアーズの利用方法、過去のセミナー動画等の視聴

特定不妊治療費の補助

保険診療適用外で全額自己負担となった治療費の一部を補助します。

（補助額）

対象治療費の1/2の額

*上限有

*女性の年齢・補助回数
制限有

産後ケアの充実

産後の授乳相談のための利用料を補助します。

1. 対象者
産後2か月頃までの産婦
2. 内容
 - ・湖西病院の助産師外来
又は在宅助産師が、訪問して行う授乳相談の利用料を補助



未就学児

小学校 中学校

高校 大学等

地域子育て支援センター開設

- 旧新所幼稚園を子育て支援拠点としてリニューアル
- ・遊びの広場開放や保護者等向け講座の開催
- ・発達相談への対応可能な専門職員を常駐
- 民間こども園等と連携し、西部地域へ支援センター開設を準備



中学校給食費の無償化

市立中学校や特別支援学校
中学部に在学する生徒を
対象に、給食費を無償化
します。(R6.10～)



いじめ対策

- 市長部局にいじめの早期発見・解決等を担う専門部署の設置
- 教育委員会に常設の第三者委員会を設置
- スクールロイヤー・生徒指導相談員の活用

多子世帯修学支援

中学や高校に入学する第3子以降の子を対象に学用品費用等の一部を補助します。

（補助額）

- ・中学：5万円
- ・高校(全日制)：8万円
- ・高校(定時制)：3万円
- ・高校(通信制)：3万円

モノづくり産業振興の推進

モノづくり人材の育成

○地域の仕事に対する理解と愛着を持ってもらい、将来湖西市で活躍する人材育成のきっかけをつくる

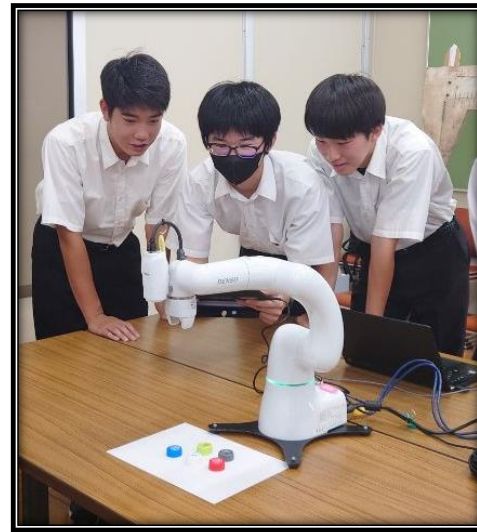
- ◎工場見学や出前講座のほか、モノづくりのイベントを開催し、子ども達にモノづくりに触れる機会を増やす
- ◎「高校生職業訓練」の拡充（対象者を市内在学から在学・在住へ拡充、新居高校による科学系カリキュラムの拡充など、地元企業と連携した新たな授業支援）



【工場見学】



【キッズフリマ】



【高校生職業訓練】

産業ネットワーク化の推進

○モノづくり人材の育成や中小企業の支援を一体的に進めるネットワーク化を推進

- ◎今までのステークホルダーとの会議に加え、市内金融機関との定期的な会議を開始
- ◎企業支援サイトの充実、補助金診断システムの活用促進や事業者向けLINEの配信（毎月第2・第4火曜日）など、あらゆる手段を活用した情報発信の強化
- ◎Instagramを活用した相互の情報共有・発信
- ◎スタートアップ等と連携した実証実験の実施



【企業支援サイト】



【事業者向けLINE】



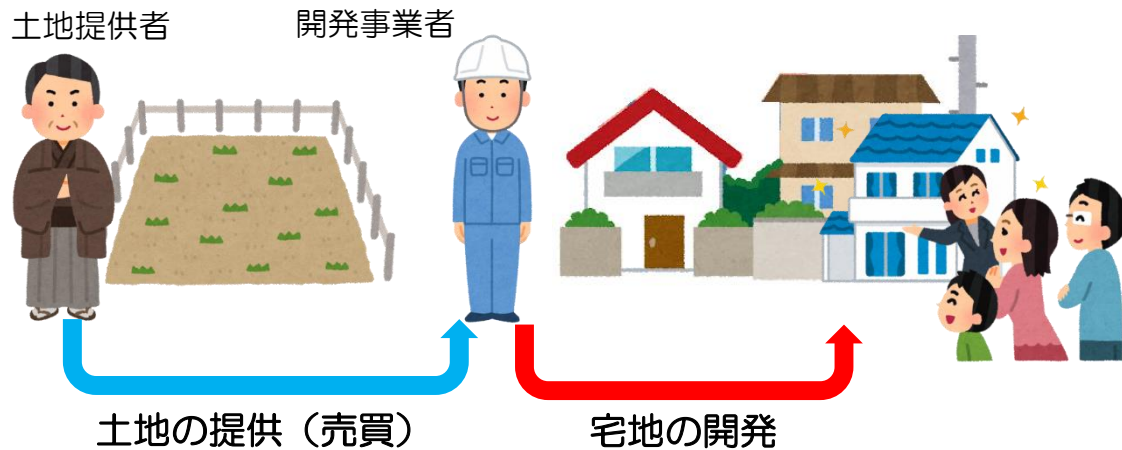
【補助金診断システム】



【産業ネットワークイメージ図】

土地利活用の一体的推進 ～住宅用地の確保～

民間の宅地開発の促進 (R3.10～)



- 民間の宅地開発を促進するために奨励金を創設
 - ・土地提供者に対し、1人最大200万円
 - ・宅地開発事業者に対し、1事業につき最大1,000万円

NEW 賃貸住宅の建築促進 (R6.10～)



- 賃貸住宅の建築促進のために奨励金を創設
 - ・賃貸住宅の所有者に対し、1戸あたりの延べ床面積に応じて奨励金（上限あり）
 - ・特に子育て世帯向けの賃貸住宅建築を奨励

- 職住近接による、持続可能な集約・連携型のまちづくりへ
 - ・まちなかにある未利用地を活用して宅地、賃貸住宅の増加を促進
 - ・子育て世代定住のきっかけづくり

新たな工業用地の確保

市内企業からのニーズに応えるとともに市外からの企業誘致を促進するため、工業用地の整備を推進

①バッテリーパークとバッテリーロードの整備推進

- ・浜名湖西岸地区に約50haの工業用地を整備（バッテリーパーク）
- ・トヨタ自動車が土地を購入、第3工場が建築中
- ・浜名湖西岸地区内の(都)大倉戸茶屋松線を整備（バッテリーロード）

②バッテリーパーク北側地区での整備検討

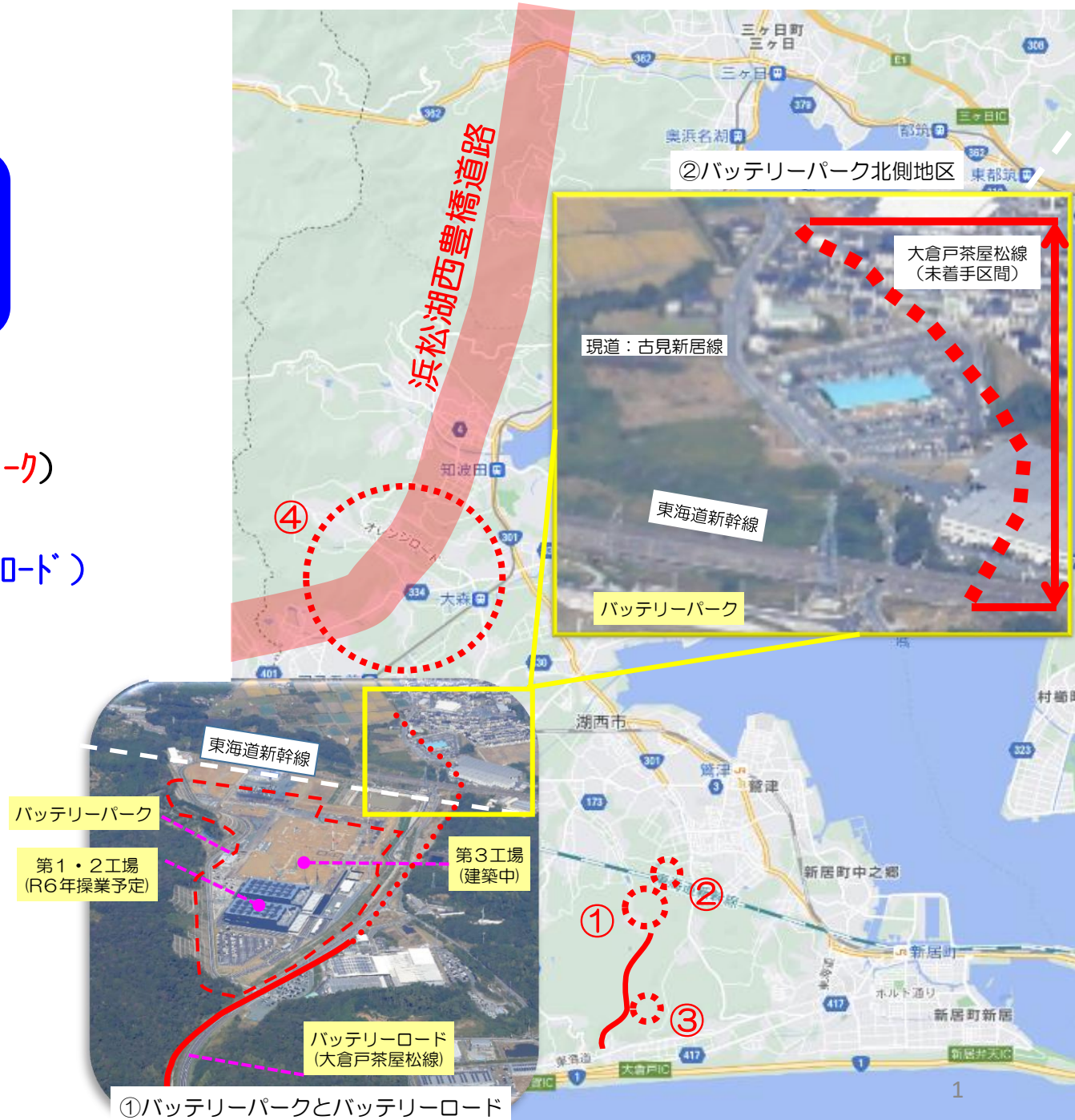
- ・新幹線を跨ぐ(都)大倉戸茶屋松線と沿道の面整備を一体的に推進

③バッテリーロード沿線で工業用地の整備検討

- ・内山地区で整備のための調査、調整を実施中

④浜松湖西豊橋道路 I C 予定地周辺の開発可能性検討

- ・用地開発の可能性を、調査等を通じて継続的に実施中



カーボンニュートラル(脱炭素)の推進



現状と課題

日本

- 令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- 2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現
- ⇒ EVの場合、部品数がガソリン車の3万点から2万点に減少

世界

- 世界各国においてハイブリッド車を含むガソリン車の新車販売が今後禁止される（EUは2035年に事実上禁止）
- EUは、資源の採掘から生産、走行、廃棄に至るまでの全体でCO2排出量を評価する規制LCAの導入を検討
- ⇒ 脱炭素に対応できないとサプライチェーンから除外される恐れ

○自動車産業を中心にモノづくり産業を柱としている湖西市にとって、カーボンニュートラルへの対応は喫緊の課題

⇒ 脱炭素は地域が企業に選ばれるための大きな要素

湖西市版ゼロカーボンシティの構築

○環境と産業の持続可能な未来を実現するため、令和3年7月にゼロカーボンシティを宣言

<取組の4本の柱>

- ①省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及
- ②「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援
- ③オール湖西による脱炭素型社会の形成に向けた、地球温暖化に対する意識啓発
- ④行政におけるゼロカーボン化の推進

<令和4年度～>

- 再エネ導入等の目標設定を盛り込んだ地球温暖化対策実行計画を策定
- 中小企業等が省エネルギーの診断・分析に要した費用を助成
⇒ ムダの見える化、専門家からの改善提案
- 静岡県、愛知県の5つの金融機関（静岡銀行、浜松磐田・遠州・豊橋・蒲郡各信用金庫）とカーボンニュートラル推進に向けた相互協力及び連携に関する協定を締結（令和5年8月）
 - ・CO2排出量の見える化の推進
 - ・省エネ設備投資への利子補給 等

<令和6年度～>

- 中小企業等向けの省エネルギー設備への更新、個人向けの省エネ家電購入に要した費用を補助
- 慶應義塾大学との連携による国際標準の環境性能評価システムであるLEED認証可能性調査（持続可能なまちづくりへの活用）

バイオガス発電導入の検討(カーボンニュートラルの推進)

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すため、**太陽光以外の再エネ電源**の導入を検討
 ⇒湖西版バイオガス発電の検討(次世代型バイオガス発電、市内污水处理の統廃合など)

湖西市地球温暖化対策実行計画

《地球温暖化対策取組方針》

環境と経済の好循環による持続可能なまちづくりと『職住近接』の実現に向けて、**2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ※**を目指します。

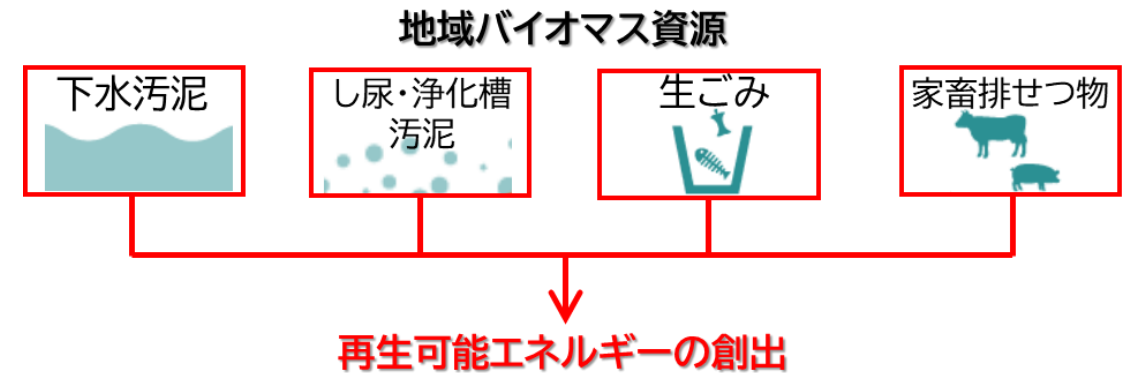
※ 二酸化炭素等の温室効果ガス排出量と吸収量の総和

《実行計画の目標》

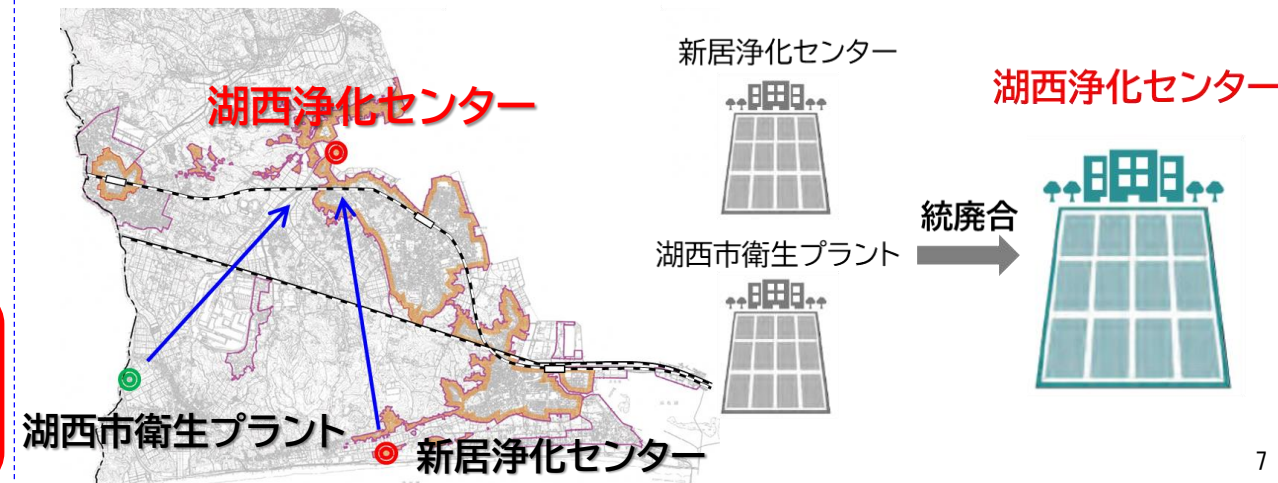
【中期目標】2030年度
 温室効果ガス排出量を2013年度比で
46%削減を目指します

【長期目標】2050年度
 温室効果ガス排出量**実質ゼロ**を目指します

- ① 市内の様々なバイオマス資源を活用した湖西独自の次世代型バイオガス発電システムの検討を進めます。



- ② 市内の污水处理の統廃合と、バイオマス資源の活用過程で排出される水処理方法の検討を進めます。



- 湖西市ゼロカーボンシティ宣言の柱である「省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及」の検討を進めます。

検討内容 ①

バイオガス発電等再生可能エネルギー可能性調査

検討内容 ②

施設統廃合等可能性調査

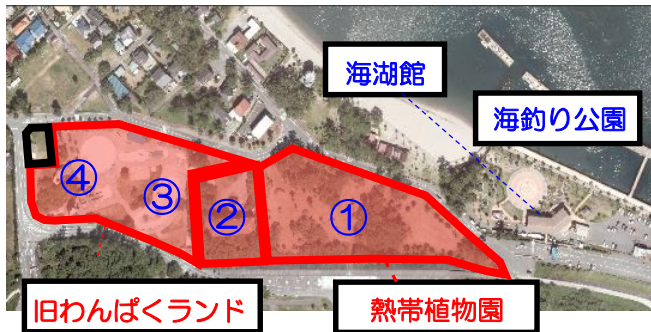
事業の実効性や脱炭素、地域社会への効果、貢献度など、地域社会に与える影響から総合的に勘案し、事業性を評価

令和6年度末までに事業実施の有無を決定

観光振興の推進(新たな観光拠点の整備)

新居弁天公園の再整備

新居弁天公園を年間を通じて賑わいが生まれ、市内外から人が集う魅力のある観光拠点“**浜名湖パークビレッジ**”として再整備



①② キャンプエリア・林間ピクニック広場

○ビジターキャンプエリア、車が入れるオートキャンプエリア、ペット同伴キャンプエリア

③ センターエリア・ドッグランエリア

- ランドマークとなるカフェ併設のセンターハウス
キッチンカースペース、飲食ベンチスペース
- 複数のドッグランと温泉足湯
- 地元グルメや農産物等を販売する**マルシェ**を開催

④ 駐車場エリア

○約150台分の**駐車場**を整備。
公園来場者の他、釣り客等も利用可能

- 人と人、人と地域との**つながり**を創出する場づくり
- 浜松市と豊橋市にはない**湖西市の魅力**の発信
- 地域の憩いの場づくりと**観光スポット化**

「**職住近接**」の推進



浜名湖花博2024と舟運の実証実験

浜名湖花博2024会場と湖西市を**舟**で結び、湖西市と浜名湖の魅力を発信
花博終了後も**観光コンテンツ**としての活用を検討



- ガーデンパーク会場と市内棧橋の**舟運**による連携
- 中根金作庭園**等の整備
- 海湖館での**マルシェ**など**独自イベント**の開催



DXの推進 ～デジタル・スマートシティの実現～



市民の暮らしを支え、利便性を向上させるため、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進
⇒「行かない・書かない市役所」へ

生成AIの活用

- Chat GPT (生成AI)を業務に導入
- SNS投稿文やイベント名案などに活用し、業務を効率化



行かない窓口

- マイナンバーカードを活用した電子申請により、市役所に行かなくても自宅で証明書が取得できる新たな電子申請サービスを開始 (R5.1～)
- 体育館や運動場等の利用をオンラインで予約可能に

書かない窓口

- 外部アドバイザーや若手職員PTによる窓口業務改善の検討
- 窓口での手書き申請をなくし、必要手続きの案内をデジタルで支援

↓

「書かない窓口」サービスの開始 (R6.秋予定)

スマートメーターの導入

- 水道スマートメーターで使用料を自動検針
※R9年度までに市内全世帯に拡大
- 漏水状況を自動感知し、漏水警告等をスマホへお知らせ
- 全国初の時間帯別水道料金プラン (オフピーク料金制) の実証実験継続 (R4～)



庁内DXを推進

- フリーアドレスの試行
- 固定電話をなくし、スマホを内線化
- 文書管理・電子決裁システムの導入の試行



LINEの活用

- 欲しい情報をLINEで手軽に受け取り (R6.2～ 通報メニュー拡大)



企業シャトルBaaS

- 企業のシャトルバスに市民が乗車する際、LINEを使った予約やバスの位置情報の確認が可能に



dボタン広報スタート

- テレビのリモコンの「dボタン」を押すだけで、湖西市が発信する情報を確認



取組の拡充

(例) ○交通事故防止、道路管理、公園遊具、不法投棄、災害対策、シティプロモーション等におけるデジタル技術の活用

企業との官民共創

株式会社ソーシャル・エックスが実施・運営する「逆プロポ・コンシェルジュ」サービスを導入し、官民共創による行政課題の解決を推進

住民ニーズや社会の抱える課題が多様化

自治体だけで全てを解決するのが困難に

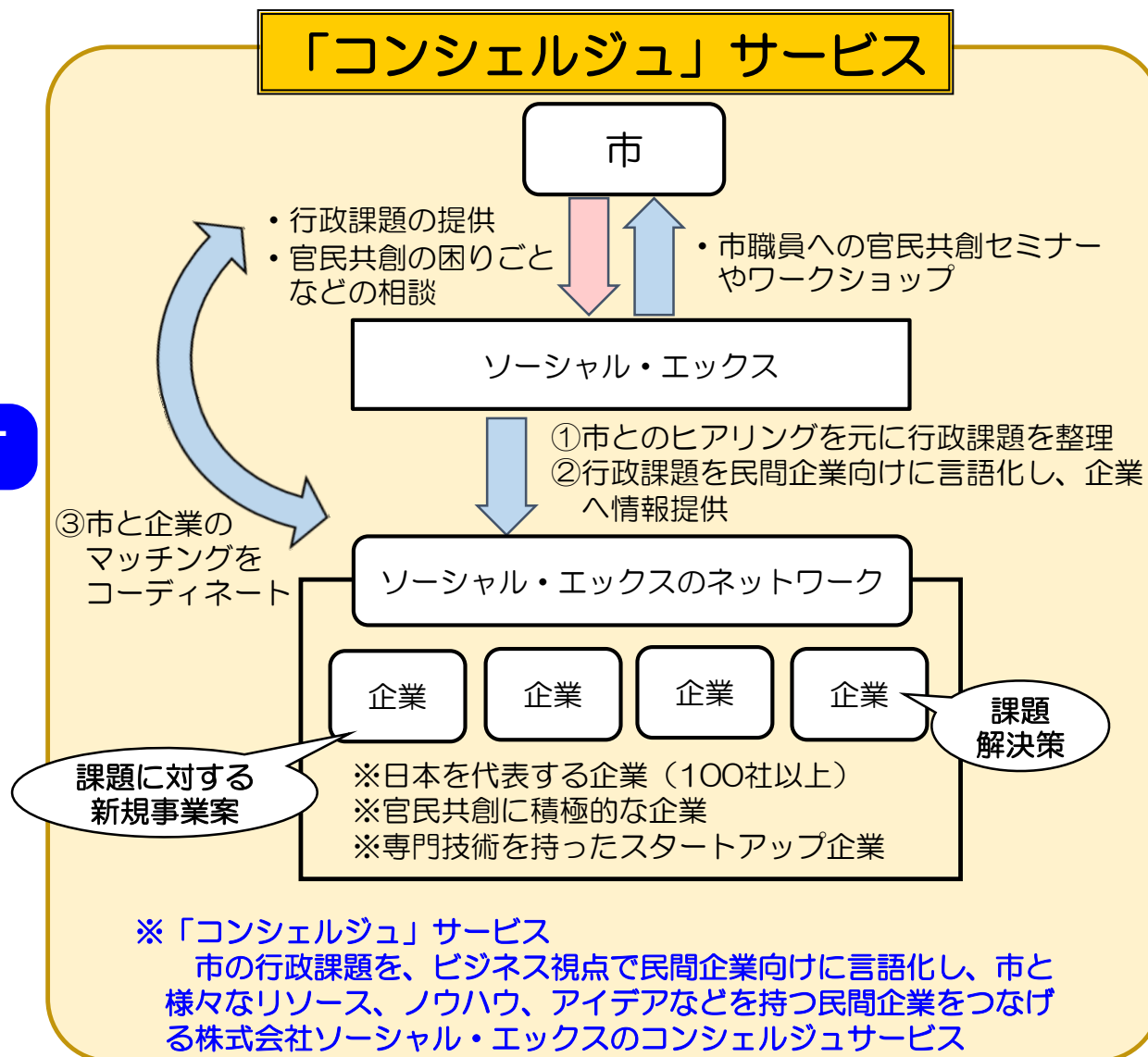
官民共創による課題の解決・新たな取組を目指す

- 民間企業の強み・知恵・スキルを生して
- ①行政だけでは対応できない行政課題の解決
 - ②民間企業とのネットワーク構築
 - ③市職員の官民共創文化の醸成



「逆プロポ・コンシェルジュ」を活用

官民共創による
行政課題の解決を推進



令和6年度の組織体制について

職住近接の推進による『持続可能なまちづくり』の実現に向け、各事業に戦略的に取り組むとともに、広域的な課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの更なる向上を目指して組織を改編することとする

環境部

<環境課>

「2050年湖西市版ゼロカーボンシティ」実現を目指し、令和5年度に策定する湖西市地球温暖化対策実行計画の取組をさらに加速させるため、体制強化を図る

➤ 『脱炭素推進室』を置く

こども未来部

<こども政策課>

市長部局におけるいじめの早期発見・解決等に向け、事業化の準備を行う

➤ 『いじめ防止対策準備室』を新設する

<こども未来課>

新居地区の「のびりん」に加え、旧新所幼稚園を改修し、発達に課題がある児童とその保護者に対する相談支援機能を付加した市内2カ所目となる子育て支援センターを開設し、係名を改める

➤ 「発達支援係」 → 「地域子育て支援第1係」 (仮)新所子育て支援センター
「子育て支援センター係」 → 「地域子育て支援第2係」 (仮)新居子育て支援センター

都市整備部

<土木課>

共通の業務のある係を統合し効率的な業務を図る

➤ 「管理係」と「用地・地籍係」を統合し「管理・用地係」とする

<都市計画課>

ハード事業とソフト事業を統合し、まちづくりの効率的な推進・進捗を図る

➤ 「市街地整備係」と「まちづくり企画係」を統合し「まちづくり係」とする

<都市計画課・建築住宅課>

空き家対策は、まちづくりの重要な業務であるため、建築住宅課建築住宅係から都市計画課まちづくり係へ所管替えを行う

令和6年度 予算（案）の概要



・ 予算総括表	P 1
・ 予算編成の基本姿勢	P 2
・ 市税、基金、市債	P10

令和6年2月
湖西市

目 次

I	令和6年度湖西市予算総括表	1
II	令和6年度当初予算の概要について	2
1	予算編成の基本姿勢	2
2	一般会計歳入・歳出予算（案）の概況	3
III	一般会計の概要	4
1	目的別予算の状況（款別）	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	5
2	性質別経費の状況	7
(1)	歳入予算	7
(2)	歳出予算	8
3	市税の状況	10
4	地方交付税の状況	10
(1)	交付額の推移	10
(2)	普通交付税の算出基礎及び財政力指数（3か年平均）	10
5	基金の状況	11
6	市債の状況	12
(1)	市債の状況	12
(2)	目的別市債残高	12
(3)	市債（全会計）の状況（参考）	13
7	歳出予算 節別集計表	14
8	社会保障施策に要する経費について	15

I 令和6年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	伸率
		44,594,402	45,749,934	▲ 1,155,532

会計名称	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	伸率
一般会計	25,360,000	26,200,000	▲ 840,000	▲ 3.2

特別会計

会計名称	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	5,410,000	5,517,000	▲ 107,000	▲ 1.9
介護保険事業特別会計	4,383,103	4,361,631	21,472	0.5
後期高齢者医療事業特別会計	994,504	843,442	151,062	17.9
合計	10,787,607	10,722,073	65,534	0.6

企業会計

会計名称	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	伸率
公共下水道事業会計	2,955,356	3,069,768	▲ 114,412	▲ 3.7
水道事業会計	1,872,884	2,010,910	▲ 138,026	▲ 6.9
病院事業会計	3,618,555	3,747,183	▲ 128,628	▲ 3.4
合計	8,446,795	8,827,861	▲ 381,066	▲ 4.3

Ⅱ 令和 6 年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

令和 6 年度予算は、最低限のコストで最大限の効果・成果を上げるため、行政サービスを低下させることなく、事業の見直しや改善を進め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。

《4つの柱》

① 「安全・安心、医療、福祉」

- ・湖西病院と浜松医療センターの連携協定による、医師・看護師の確保、また浜松市立看護専門学校の学生に『湖西市枠』を設定し、看護師の育成を図る
- ・Medi-Net こさいを活用し、関係機関を協議することにより、地域医療の様々な課題の解決を図る

② 「子育て・教育の充実」

中学高校入学時支援、不妊治療における保険適用外医療費の助成や市内中学生の給食費無償化など、安心して子どもを産み、育てられるようライフステージに応じた支援の強化を図る

③ 「産業振興」 ～モノづくり人材育成と産業ネットワークの構築・土地利活用の一体的推進～

- ・カーボンニュートラル先進地としての「湖西バッテリーパーク」の整備していくことに加え、新たな工場用地の確保に向けた開発可能性調査を継続して実施
- ・地元企業と連携し、市内高校による職業訓練を実施し、中小企業の支援を一体的に進めるため、SNS などを活用した相互の情報共有・発信

④ 「観光・シティプロモーション」

「浜名湖花博 2024」に合わせ、舟運の活用や本格オープンする「浜名湖パークビレッジ」との連携など、賑わいの拠点づくりを進めるとともに、「うなぽん」などを通じ、市内外に本市の魅力を発信

《中長期的・横断的な施策》

- ・カーボンニュートラルの推進
- ・DXの推進、水道スマートメーターの活用
- ・持続可能な公共交通

こうした結果、令和 6 年度一般会計予算の総額は

253.6 億円 とし、

全会計では、**445 億 9 千万円** を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算（案）の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で対前年度比 0.9%の増の 115 億円 2 千 2 百万円とした。

このうち市民税は、法人市民税が、業績が回復する企業が増加すると見込み、対前年度比 20.1%の増となる 11 億 9 百万円とした。これにより市民税全体では、対前年度比 4.1%の増の 45 億 9 千 8 百万円とした。

固定資産税は、評価替えに伴う見直しにより、土地については市全体で減少を見込み、家屋については規模の大きい建物の新築があったため増収を見込んだ。償却資産については、一部企業で設備投資に慎重さがみられることから減収を見込んだ。これにより固定資産税全体では、対前年度比 1.5%減の 59 億 1 千 6 百万円とした。

軽自動車税は、登録台数の増加を見込み、対前年度比 1.4%の増の 2 億 3 千 1 百万円とした。

国庫支出金については、環境センター再稼働事業や大倉戸茶屋松線整備事業などの事業費が減少した影響から、対前年度比 32.8%の減とした。

県支出金については、企業立地促進事業に対応する県補助金が減少したことから、対前年度比 9.1%の減とした。

繰入金については、公共施設整備に係る財源として公共施設整備基金を積極的に活用し、対前年度比 31.7%の増とした。

市債については、消防防災センター建設事業に関する市債が増額となったものの、環境センターの再稼働事業に関する市債が減少したことから、対前年度比 19.9%の減とした。

歳出予算については、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、予算編成の基本姿勢に沿って事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

Ⅲ 一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（1）歳入予算

（単位：千円、％）

款 項	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	11,521,578	11,420,961	100,617	0.9	45.5
01 市民税	4,597,983	4,415,685	182,298	4.1	18.2
02 固定資産税	5,915,548	6,007,635	▲ 92,087	▲ 1.5	23.3
03 軽自動車税	231,252	228,133	3,119	1.4	0.9
04 市たばこ税	364,435	361,670	2,765	0.8	1.5
06 都市計画税	412,360	407,838	4,522	1.1	1.6
02 地方譲与税	225,550	223,792	1,758	0.8	0.9
03 利子割交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.1未満
04 配当割交付金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	60,000	60,000	0	0.0	0.2
06 法人事業税交付金	250,000	250,000	0	0.0	1.0
07 地方消費税交付金	1,650,000	1,650,000	0	0.0	6.5
08 ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,000	0	0.0	0.1
09 環境性能割交付金	36,000	36,000	0	0.0	0.2
10 地方特例交付金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
11 地方交付税	100,000	100,000	0	0.0	0.4
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.1未満
13 分担金及び負担金	33,324	253,907	▲ 220,583	▲ 86.9	0.1
14 使用料及び手数料	481,166	425,947	55,219	13.0	1.9
15 国庫支出金	2,834,561	4,215,713	▲ 1,381,152	▲ 32.8	11.2
16 県支出金	1,530,793	1,683,798	▲ 153,005	▲ 9.1	6.0
17 財産収入	387,471	30,102	357,369	1187.2	1.5
18 寄附金	250,040	250,070	▲ 30	0.0	1.0
19 繰入金	2,055,543	1,561,201	494,342	31.7	8.1
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.0
21 諸収入	1,114,874	666,109	448,765	67.4	4.4
22 市債	2,193,100	2,736,400	▲ 543,300	▲ 19.9	8.6
歳入合計	25,360,000	26,200,000	▲ 840,000	▲ 3.2	100.0

※見やすい表とするため、一部項を省略表示しています。

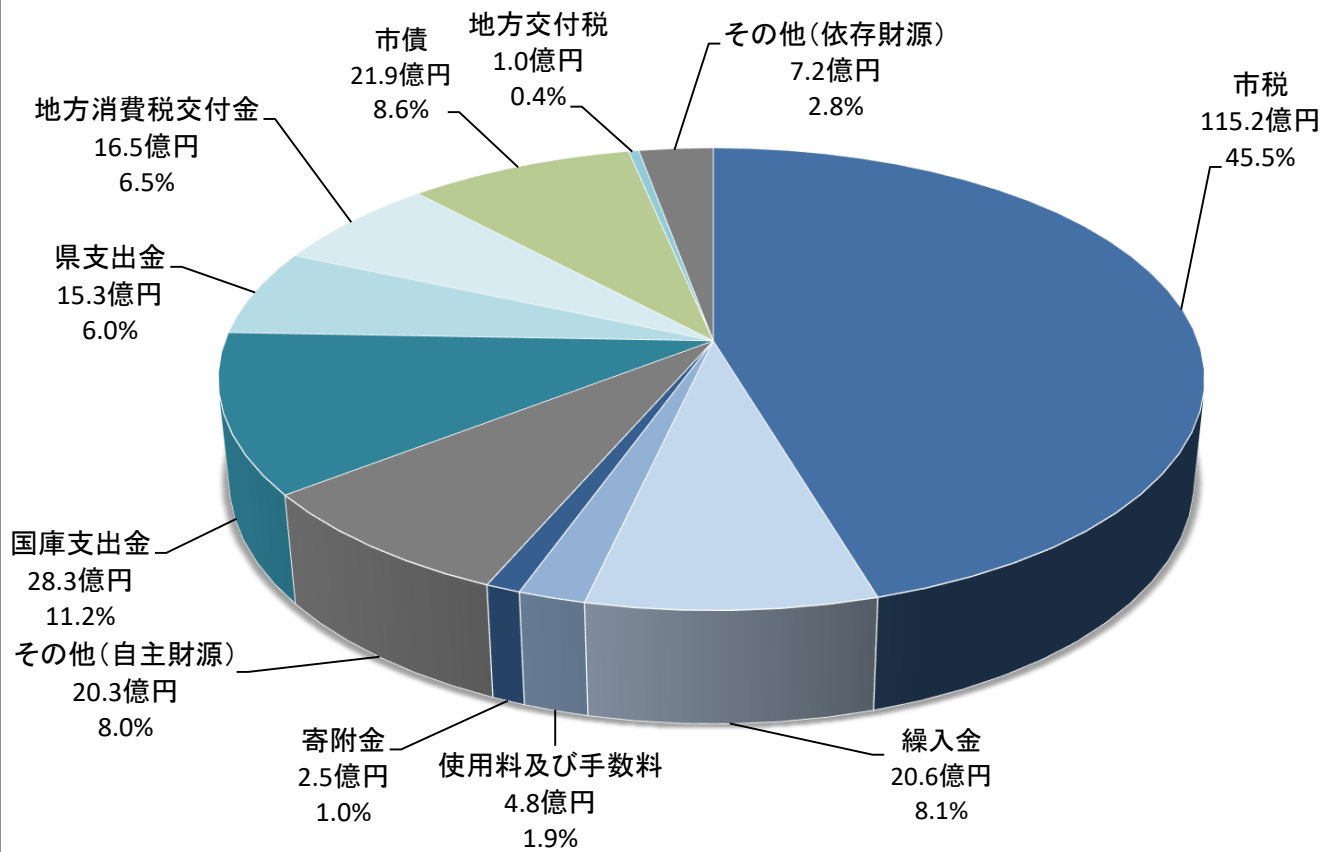
(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

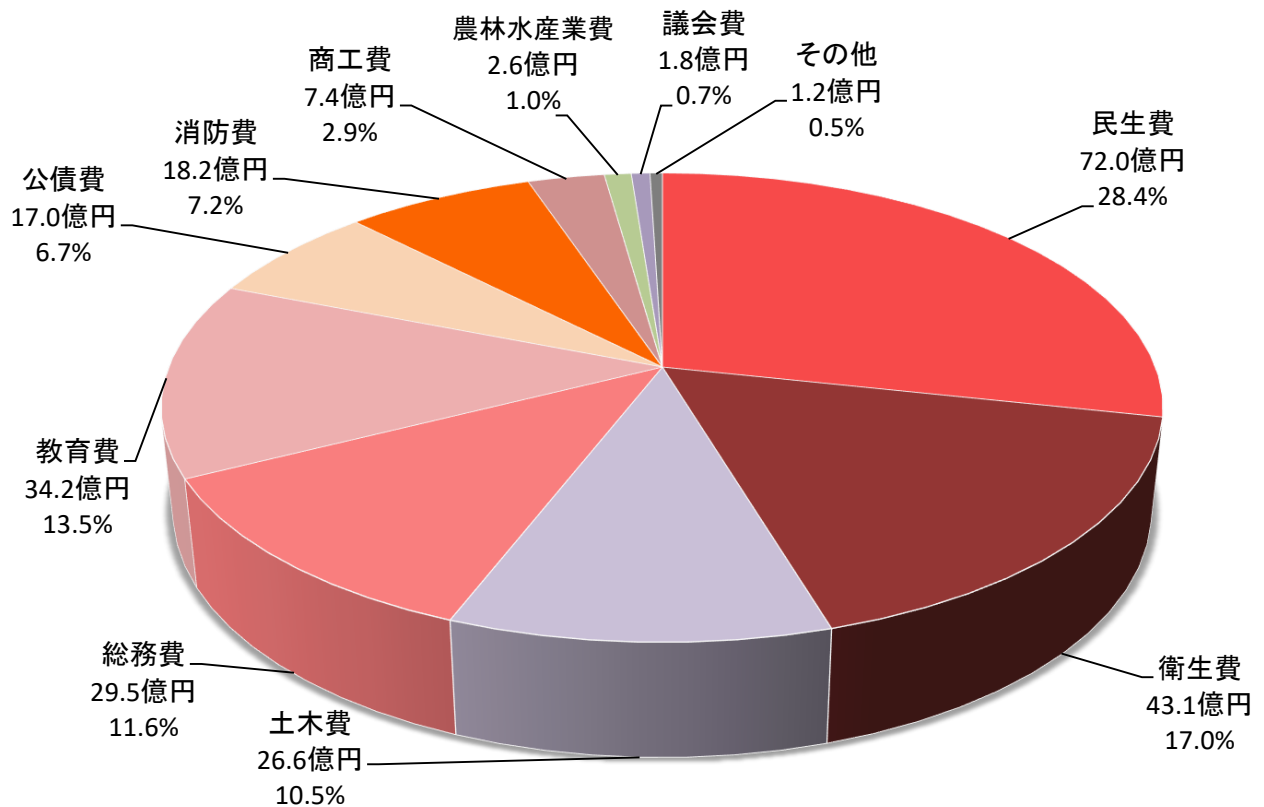
款 項	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 議会費	182,042	182,539	▲ 497	▲ 0.3	0.7
02 総務費	2,944,455	2,806,160	138,295	4.9	11.6
03 民生費	7,203,904	6,847,970	355,934	5.2	28.4
01 社会福祉費	3,570,800	3,366,566	204,234	6.1	14.1
02 児童福祉費	3,210,896	3,007,070	203,826	6.8	12.7
03 生活保護費	421,114	466,008	▲ 44,894	▲ 9.6	1.6
04 災害救助費	1,094	8,326	▲ 7,232	▲ 86.9	0.1未満
04 衛生費	4,313,214	6,531,812	▲ 2,218,598	▲ 34.0	17.0
01 保健衛生費	938,586	1,347,105	▲ 408,519	▲ 30.3	3.7
02 清掃費	2,463,392	4,250,581	▲ 1,787,189	▲ 42.0	9.7
03 環境対策費	67,149	46,068	21,081	45.8	0.3
04 病院費	844,087	888,058	▲ 43,971	▲ 5.0	3.3
05 労働費	64,383	71,658	▲ 7,275	▲ 10.2	0.3
06 農林水産業費	259,824	214,753	45,071	21.0	1.0
01 農業費	236,332	194,614	41,718	21.4	0.9
02 林業費	18,058	18,545	▲ 487	▲ 2.6	0.1
03 水産業費	5,434	1,594	3,840	240.9	0.1未満
07 商工費	740,260	1,198,118	▲ 457,858	▲ 38.2	2.9
08 土木費	2,663,354	2,513,924	149,430	5.9	10.5
01 土木管理費	279,106	202,281	76,825	38.0	1.2
02 道路橋梁費	716,902	858,704	▲ 141,802	▲ 16.5	2.8
03 河川費	28,407	40,985	▲ 12,578	▲ 30.7	0.1
04 都市計画費	1,361,964	1,238,007	123,957	10.0	5.4
05 住宅費	138,077	107,425	30,652	28.5	0.5
06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
07 港湾費	138,898	66,522	72,376	108.8	0.5
09 消防費	1,816,104	1,329,499	486,605	36.6	7.2
10 教育費	3,423,156	2,738,593	684,563	25.0	13.5
01 教育総務費	734,536	535,315	199,221	37.2	2.9
02 小学校費	271,864	263,036	8,828	3.4	1.1
03 中学校費	915,142	584,312	330,830	56.6	3.6
04 幼稚園費	666,502	712,766	▲ 46,264	▲ 6.5	2.6
06 社会教育費	475,195	299,034	176,161	58.9	1.9
07 保健体育費	359,917	344,130	15,787	4.6	1.4
11 災害復旧費	2,196	1,796	400	22.3	0.1未満
12 公債費	1,697,108	1,713,178	▲ 16,070	▲ 0.9	6.7
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
歳 出 合 計	25,360,000	26,200,000	▲ 840,000	▲ 3.2	100.0

※見やすい表とするため、一部項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度当初		令和5年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	11,521,578	45.5	11,420,961	43.6	100,617	0.9
	分担金及び負担金	33,324	0.1	253,907	1.0	▲ 220,583	▲ 86.9
	使用料及び手数料	481,166	1.9	425,947	1.6	55,219	13.0
	財 産 収 入	387,471	1.5	30,102	0.1	357,369	1,187.2
	寄 附 金	250,040	1.0	250,070	1.0	▲ 30	▲ 0.0
	繰 入 金	2,055,543	8.1	1,561,201	6.0	494,342	31.7
	繰 越 金	500,000	2.0	500,000	1.9	0	0.0
	諸 収 入	1,114,874	4.4	666,109	2.5	448,765	67.4
(小 計)		16,343,996	64.5	15,108,297	57.7	1,235,699	8.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	225,550	0.9	223,792	0.9	1,758	0.8
	利子割交付金	7,000	0.1未満	7,000	0.1未満	0	0.0
	配当割交付金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
	法人事業税交付金	250,000	1.0	250,000	1.0	0	0.0
	地方消費税交付金	1,650,000	6.5	1,650,000	6.3	0	0.0
	ゴルフ場利 用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	環境性能割交付金	36,000	0.2	36,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
	交通安全対策 特別交付金	10,000	0.1未満	10,000	0.1未満	0	0.0
	国庫支出金	2,834,561	11.2	4,215,713	16.1	▲ 1,381,152	▲ 32.8
	県 支 出 金	1,530,793	6.0	1,683,798	6.4	▲ 153,005	▲ 9.1
	市 債	2,193,100	8.6	2,736,400	10.4	▲ 543,300	▲ 19.9
(小 計)		9,016,004	35.5	11,091,703	42.3	▲ 2,075,699	▲ 18.7
合 計		25,360,000	100.0	26,200,000	100.0	▲ 840,000	▲ 3.2

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和6年度		令和5年度		比 較		
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率	
経常的経費	人 件 費		4,933,212	19.5	4,718,312	18.0	214,900	4.6	
	扶 助 費		4,365,008	17.2	4,261,571	16.3	103,437	2.4	
	公 債 費		1,697,108	6.7	1,713,178	6.5	▲ 16,070	▲ 0.9	
	物 件 費		4,104,993	16.2	4,280,869	16.3	▲ 175,876	▲ 4.1	
	維 持 補 修 費		817,418	3.2	789,591	3.0	27,827	3.5	
	補 助 費 等		3,303,815	13.0	3,662,501	14.0	▲ 358,686	▲ 9.8	
	内 訳	一 般 分		3,246,004	12.8	3,626,634	13.9	▲ 380,630	▲ 10.5
		一部事務組合負担金		57,811	0.2	35,867	0.1	21,944	61.2
		農林漁業資金償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		19,221,554	75.8	19,426,022	74.1	▲ 204,468	▲ 1.1	
その他経費	積 立 金		146,676	0.6	126,461	0.5	20,215	16.0	
	貸 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金		1,174,162	4.6	1,094,291	4.2	79,871	7.3	
	計		1,320,838	5.2	1,220,752	4.7	100,086	8.2	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		4,765,412	18.8	5,501,430	21.0	▲ 736,018	▲ 13.4	
	内 訳	補 助 事 業 費	1,083,813	4.3	3,437,158	13.1	▲ 2,353,345	▲ 68.5	
		単 独 事 業 費	3,465,126	13.7	1,966,444	7.5	1,498,682	76.2	
		県 営 事 業 負 担 金	216,473	0.8	97,828	0.4	118,645	121.3	
	災 害 復 旧 事 業 費		2,196	0.1未満	1,796	0.1未満	400	22.3	
	計		4,767,608	18.8	5,503,226	21.0	▲ 735,618	▲ 13.4	
	予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
	合 計		25,360,000	100.0	26,200,000	100.0	▲ 840,000	▲ 3.2	

(内 訳)

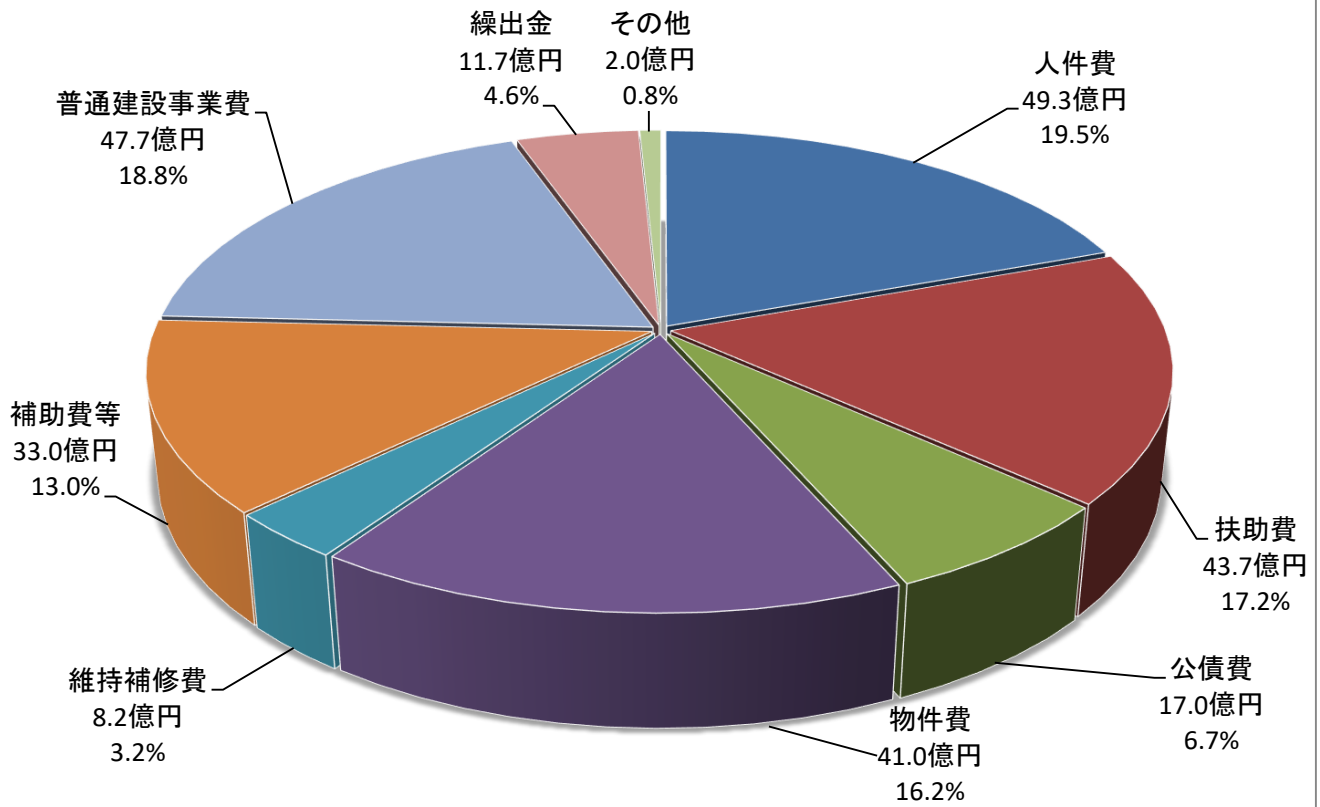
(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和6年度		令和5年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	323,362	27.5	315,048	28.8	8,314	2.6
		介 護 保 険 会 計	638,296	54.4	615,667	56.3	22,629	3.7
		後 期 高 齢 者 会 計	201,234	17.1	152,316	13.9	48,918	32.1
		医 学 修 学 基 金	11,200	1.0	11,200	1.0	0	0.0
		育 英 奨 学 基 金 会 計	70	0.1未満	60	0.1未満	10	16.7
	計		1,174,162	100.0	1,094,291	100.0	79,871	7.3
補助費等	公 共 下 水 道 会 計		620,000	—	614,314	—	5,686	0.9
補助費等	病 院 会 計		832,887	—	876,858	—	▲ 43,971	▲ 5.0

※各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

※企業会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)

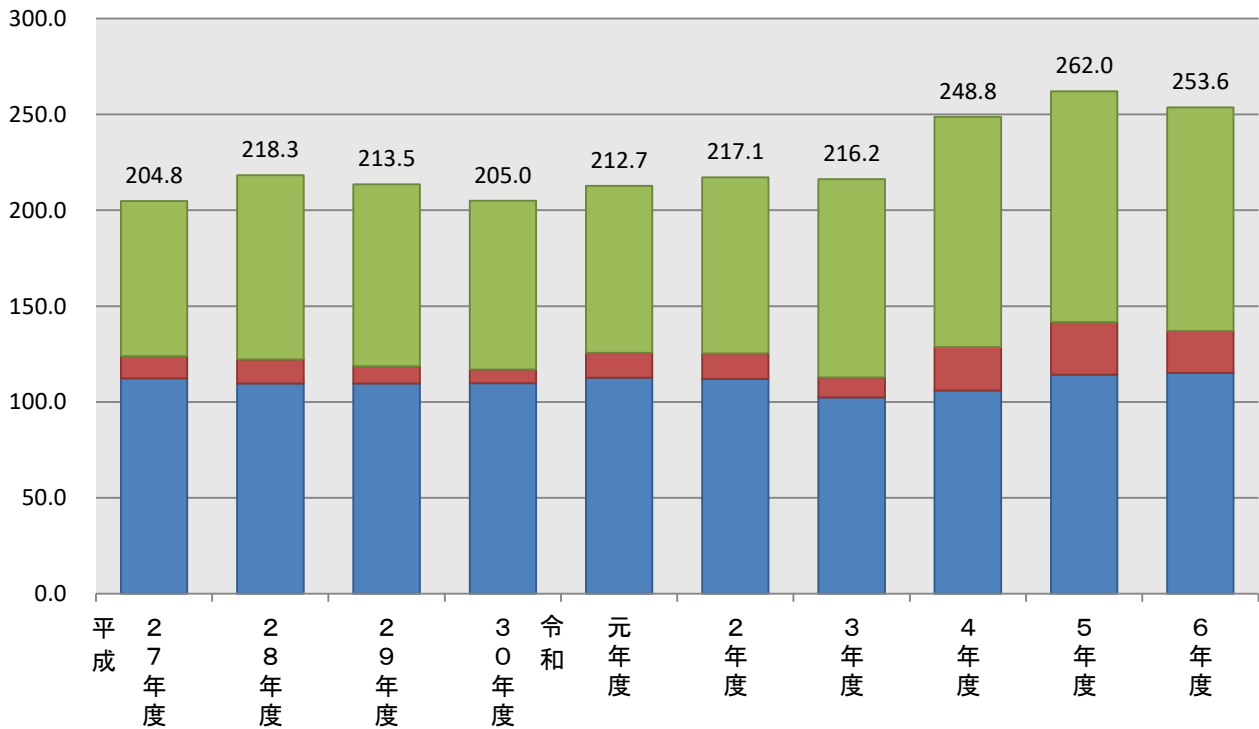


一般会計・当初予算(歳入)の推移

令和6年度・253.6億円

億円

■市税 ■市債 ■その他 合計



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較		令和4年度 決 算	伸 率
			増減額	伸率		
	A	B	A-B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	11,521,578	11,420,961	100,617	0.9	12,234,147	▲ 5.8
個人市民税	3,489,296	3,492,923	▲ 3,627	▲ 0.1	3,503,368	▲ 0.4
法人市民税	1,108,687	922,762	185,925	20.1	1,531,106	▲ 27.6
固定資産税	5,915,548	6,007,635	▲ 92,087	▲ 1.5	6,199,842	▲ 4.6
軽自動車税	231,252	228,133	3,119	1.4	220,696	4.8
市たばこ税	364,435	361,670	2,765	0.8	372,328	▲ 2.1
都市計画税	412,360	407,838	4,522	1.1	406,807	1.4

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
令和2年度	0	85,969	85,969
令和3年度	348,775	87,785	436,560
令和4年度	273,710	94,938	368,648
令和5年度(見込)	0	100,000	100,000
令和6年度(予算)	0	100,000	100,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)
	千円	千円		
令和2年度	10,836,996	10,302,222	1.048	1.052
令和3年度	9,909,767	10,258,542	1.025	0.966
令和4年度	10,134,902	10,408,612	0.997	0.974
令和5年度	11,080,148	10,518,926	0.998	1.053
令和6年度(見込)	11,656,371	10,514,822	1.045	1.109

※令和元年度までは合併算定替適用終了前の激変緩和期間であり、令和2年度から合併算定替適用は終了。
 ※令和3・4・5年度数値は再算定後の数値である。

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	令和4年度	令和5年度(見込)			令和6年度(見込)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	3,500,332	(985,257) 985,115	(880,000) 967,943	3,517,504	500,255	800,000	3,217,759
減債基金	134,824	(124) 122		134,946	126		135,072
公共施設整備基金	4,060,207	(1,310) 250,441	(550,000) 190,000	4,120,648	1,660	1,000,000	3,122,308
ふるさと応援基金	93,000	(115,891) 115,891	(93,000) 93,000	115,891	133,999	115,891	133,999
豊田佐吉翁記念奨学基金	134,269		(1,104) 322	133,947		950	132,997
地域福祉基金	237,310		(7,986) 7,046	230,264		110,000	120,264
青少年育成事業基金	13,500			13,500			13,500
文化の香るまちづくり基金	17,111		(1,997) 1,210	15,901		1,993	13,908
交通遺児等福祉事業基金	39,865		(8,229) 8,102	31,801		7,243	24,558
育英奨学基金	87,016	(60) 66		87,082	70		87,152
村田光雄奨学基金	118,107		(1,962) 946	117,161		1,958	115,203
環境基金	2,710	(71) 10		2,720	41		2,761
医学修学基金	101,750	(11,200)		101,750	11,200		112,950
森林環境基金	21,228	(8,798) 8,792	(3,500) 23,500	6,520	10,565	6,740	10,345
新型コロナウイルスこさい(531)助け合い基金	47,813	(10) 78	(13,404) 12,465	35,426	30	6,000	29,456
企業版ふるさと納税地方創生基金	0			1,650		1,650	0
合計	8,609,042	(1,122,721) 1,362,203	(1,561,182) 1,304,534	8,666,711	657,946	2,052,425	7,272,232

※令和5年度(見込)欄の()は当初予算額及び繰越額を表します。

※財政調整基金の令和6年度積立額には、決算による積立金5億円(見込)を含みます。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	年度末市債残高	実質公債費 比率 (3力年平均)
令和2年度	1,948,500	1,552,244	105,996	17,280,904	5.0
令和3年度	1,672,500	1,563,194	89,578	17,390,210	5.0
令和4年度	2,137,000	1,571,522	80,777	17,955,688	4.9
令和5年度(見込)	2,574,100	1,574,065	88,182	18,955,723	4.9
令和6年度(見込)	2,557,100	1,571,729	125,379	19,941,094	5.1

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	令和6年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	567,813
	民 生 債	349,800
	衛 生 債	4,278,194
	労 働 債	56,234
	農 林 水 産 債	165,866
	商 工 債	136,730
	土 木 債	2,876,238
	都 市 計 画 事 業 債	1,593,710
	公 営 住 宅 債	633,368
	消 防 債	1,270,408
	教 育 債	2,768,903
	災 害 復 旧 事 業 債	3,000
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 填 債	19,293
	臨 時 税 収 補 填 債	0
臨 時 財 政 対 策 債	3,874,873	
減 収 補 填 債	1,177,252	
調 整 債	169,412	
合 計		19,941,094

(3) 市債(全会計)の状況(参考)

(単位:千円)

年 度	市 債 発 行 額				合 計
	一般会計	公共下水道 事業会計	水道事業会計	病院事業会計	
令和4年度	2,137,000	721,500	148,300	138,300	3,145,100
令和5年度(見込)	2,574,100	1,001,200	60,000	120,900	3,756,200
令和6年度(見込)	2,557,100	929,800	50,000	69,000	3,605,900

(単位:千円)

年 度	市 債 残 高				合 計
	一般会計	公共下水道 事業会計	水道事業会計	病院事業会計	
令和4年度	17,955,688	9,556,201	465,790	654,874	28,632,553
令和5年度(見込)	18,955,723	9,882,559	522,781	653,762	30,014,825
令和6年度(見込)	19,941,094	10,038,928	529,563	613,675	31,123,260

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
01 報酬	656,917	588,494	68,423	11.6
02 給料	1,938,189	1,892,610	45,579	2.4
03 職員手当等	1,588,606	1,530,983	57,623	3.8
04 共済費	780,900	734,585	46,315	6.3
05 災害補償費	400	400	0	0.0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	-
07 報償費	70,857	190,388	▲ 119,531	▲ 62.8
08 旅費	20,649	21,069	▲ 420	▲ 2.0
09 交際費	1,045	1,014	31	3.1
10 需用費	746,471	841,474	▲ 95,003	▲ 11.3
11 役務費	459,340	445,197	14,143	3.2
12 委託料	3,733,104	6,301,566	▲ 2,568,462	▲ 40.8
13 使用料及び賃借料	498,216	415,342	82,874	20.0
14 工事請負費	3,592,750	1,733,316	1,859,434	107.3
15 原材料費	2,843	2,536	307	12.1
16 公有財産購入費	150,529	119,218	31,311	26.3
17 備品購入費	62,851	71,989	▲ 9,138	▲ 12.7
18 負担金、補助及び交付金	2,055,483	2,084,645	▲ 29,162	▲ 1.4
19 扶助費	4,333,208	4,232,811	100,397	2.4
20 貸付金	0	0	0	-
21 補償、補填及び賠償金	91,705	461,171	▲ 369,466	▲ 80.1
22 償還金、利子及び割引料	1,749,907	1,767,727	▲ 17,820	▲ 1.0
23 投資及び出資金	0	0	0	-
24 積立金	146,676	126,461	20,215	16.0
25 寄附金	0	0	0	-
26 公課費	2,305	1,541	764	49.6
27 繰出金	2,627,049	2,585,463	41,586	1.6
29 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	25,360,000	26,200,000	▲ 840,000	▲ 3.2

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 9.0億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 88.7億円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	57,418	8,151	0	98	0	49,169
	国民年金事務費	217	169	0	0	0	48
	遺族援護費	1,908	0	0	0	0	1,908
	老人福祉費	46,265	4,149	0	871	0	41,245
	障害者福祉費	204,797	54,737	0	16,003	0	134,057
	自立支援給付費	1,255,512	918,424	0	0	0	337,088
	訪問看護費	0	0	0	0	0	0
	児童福祉総務費	1,598,265	1,019,106	0	129,899	287,703	161,557
	母子福祉費	152,500	54,709	0	3,009	0	94,782
	保育所費	1,259,874	803,573	57,000	16,236	44,603	338,462
	生活保護費	392,871	300,066	0	0	0	92,805
	災害救助費	1,094	377	0	0	0	717
	教育指導費	20,736	0	0	0	0	20,736
	幼稚園費	666,502	15,237	0	41,931	76,556	532,778
生涯学習費	2,644	1,624	0	180	0	840	
小計	5,660,603	3,180,322	57,000	208,227	408,862	1,806,192	
社会保険	国民健康保険費	323,362	204,491	0	0	85,607	33,264
	介護保険費	639,914	23,147	0	7,810	241,338	367,619
	後期高齢者医療費	783,075	108,624	0	45,862	60,672	567,917
	小計	1,746,351	336,262	0	53,672	387,617	968,800
保健衛生	保健衛生総務費	202,882	776	135,000	944	0	66,162
	健康増進費	414,821	41,023	0	830	103,521	269,447
	病院費	844,087	0	0	0	0	844,087
	小計	1,461,790	41,799	135,000	1,774	103,521	1,179,696
合計	8,868,744	3,558,383	192,000	263,673	900,000	3,954,688	